



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,720	28.3	1,303	589.4	1,341	—	772	—
29年3月期第1四半期	7,578	△2.1	189	—	6	—	69	—
(注) 包括利益	30年3月期第1四半期		1,543百万円 (—%)		29年3月期第1四半期		△786百万円 (—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	97.75	—
29年3月期第1四半期	8.75	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	54,199	35,116	60.4
29年3月期	53,430	33,857	59.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,711百万円 29年3月期 31,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	35.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成29年3月期期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、

平成29年3月期の年間配当金合計は、「—」として記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期期末の1株当たり期末配当金は、3円50銭（普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭）となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	2.2	1,300	△38.9	1,100	△47.5	600	△69.3	75.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	8,413,726株	29年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	511,497株	29年3月期	511,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	7,902,176株	29年3月期1Q	7,905,258株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期決算短信は従来より監査法人による四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、まず、米国経済は、トランプ政権による、米国景気の拡大につながる税制改革やインフラ投資が進展していないものの、雇用増や賃金上昇を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大が続きしました。欧州経済は、雇用情勢の改善や、個人消費の緩やかな回復により、堅調な景気回復が続きしました。中国経済は、引き締め気味の金融政策の影響が不動産投資で出始めているものの、個人消費の拡大や、道路や鉄道などのインフラ投資の増加により、景気は底堅く推移しました。その中、わが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、有機EL材料や色素材料の需要増加を主因とした機能性色素セグメントの伸張等により、前年同期比21億41百万円増（28.3%増）の97億20百万円になりました。損益面では、売上高の増加等により、営業利益は、前年同期比11億14百万円増（589.4%増）の13億3百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比13億34百万円増（前年同期は、6百万円）の13億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億3百万円増（前年同期は、69百万円）の7億72百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の拡大により、大幅な増収となりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。一方、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、30億61百万円となり、前年同期比13億5百万円（74.3%）の増収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料で国内外の需要が堅調に推移し、増収となりました。また、タイヤ用途向けの材料は、前年同期並みに推移しました。建築材料事業は、材料販売が減収となりましたが、大型工事案件の獲得により、前年同期並みとなりました。特殊化学品事業は、樹脂関連・医薬品向けともに、前年同期並みに推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、29億83百万円となり、前年同期比1億56百万円（5.5%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ向けに加え、工業薬品向け等で需要が増加し、増収となりました。また、過酸化水素誘導品は、家庭用洗剤向けが減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、17億39百万円となり、前年同期比1億17百万円（7.2%）の増収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、家庭園芸、および鉄道向けで需要が増加し、増収となりました。
また、農耕地向けも需要の増加により、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、9億72百万円となり、前年同期比2億39百万円(32.7%)の増収、となりました。

[物流関連セグメント]

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが好調に推移したこと等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、9億26百万円となり、前年同期比3億36百万円(56.9%)の増収、となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、541億99百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比7億68百万円の増加となりました。
主な増減要因は、現金及び預金の増加10億89百万円、投資有価証券の増加7億74百万円、受取手形及び売掛金の減少13億63百万円等であります。
負債は、190億82百万円となり、前連結会計年度末比4億90百万円の減少となりました。
主な増減要因は、短期・長期借入金の減少4億87百万円、支払手形及び買掛金の減少1億91百万円、繰延税金負債の増加2億38百万円等であります。
純資産は、351億16百万円となり、前連結会計年度末比12億58百万円の増加となりました。
主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億44百万円、利益剰余金の増加4億95百万円、非支配株主持分の増加3億44百万円等であります。
以上の結果、自己資本比率は60.4%となり、前連結会計年度末の59.5%から0.9ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成29年5月15日に発表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172	8,262
受取手形及び売掛金	12,250	10,887
商品及び製品	3,012	3,330
仕掛品	415	301
原材料及び貯蔵品	1,207	1,466
繰延税金資産	554	536
その他	379	473
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	24,972	25,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,414	6,253
土地	11,234	11,228
その他(純額)	2,538	2,398
有形固定資産合計	20,186	19,880
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	198	183
無形固定資産合計	212	195
投資その他の資産		
投資有価証券	7,407	8,182
長期貸付金	15	16
退職給付に係る資産	282	308
その他	558	572
貸倒引当金	△205	△197
投資その他の資産合計	8,058	8,881
固定資産合計	28,457	28,957
資産合計	53,430	54,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,612	4,421
短期借入金	3,766	3,614
未払法人税等	291	195
引当金	458	244
その他	1,363	1,622
流動負債合計	10,491	10,098
固定負債		
長期借入金	5,346	5,010
繰延税金負債	1,882	2,120
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	82	82
退職給付に係る負債	88	76
資産除去債務	79	79
その他	372	385
固定負債合計	9,080	8,983
負債合計	19,572	19,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	6,056	6,552
自己株式	△1,709	△1,710
株主資本合計	25,132	25,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,783
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,205	1,108
退職給付に係る調整累計額	437	407
その他の包括利益累計額合計	6,664	7,083
非支配株主持分	2,060	2,405
純資産合計	33,857	35,116
負債純資産合計	53,430	54,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,578	9,720
売上原価	5,195	6,040
売上総利益	2,382	3,679
販売費及び一般管理費	2,193	2,376
営業利益	189	1,303
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	60	89
固定資産賃貸料	14	14
雑収入	9	26
営業外収益合計	89	134
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	209	6
環境関連整備費	30	35
雑損失	4	32
営業外費用合計	271	96
経常利益	6	1,341
特別利益		
固定資産売却益	80	3
補助金収入	3	1
特別利益合計	84	4
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	88	1,343
法人税等	84	174
四半期純利益	4	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	772

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	544
為替換算調整勘定	△507	△139
退職給付に係る調整額	△14	△29
その他の包括利益合計	△791	374
四半期包括利益	△786	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△577	1,190
非支配株主に係る四半期包括利益	△208	353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	1,343
減価償却費	387	359
のれん償却額	1	2
引当金の増減額 (△は減少)	△187	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△9
受取利息及び受取配当金	△65	△93
支払利息	27	22
為替差損益 (△は益)	138	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80	△3
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,428	1,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397	△186
その他の資産・負債の増減額	162	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	28
その他	26	△19
小計	1,115	2,090
利息及び配当金の受取額	52	90
利息の支払額	△28	△19
法人税等の支払額	△237	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	901	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203	—
定期預金の払戻による収入	186	516
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122	△187
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	5	1
差入保証金の差入による支出	△59	△50
差入保証金の回収による収入	21	6
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	296

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△384	△387
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	6,175	6,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,376	8,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,756	2,826	1,622	732	590	7,528	49	7,578	—	7,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	37	46	—	316	438	8	446	△446	—
計	1,793	2,864	1,669	732	907	7,966	58	8,025	△446	7,578
セグメント利益又は損失(△)	△275	142	176	0	160	204	△15	189	△0	189

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,061	2,983	1,739	972	926	9,683	36	9,720	—	9,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	32	25	—	335	428	17	446	△446	—
計	3,096	3,015	1,765	972	1,262	10,112	54	10,166	△446	9,720
セグメント利益 又は損失(△)	738	47	266	60	204	1,318	△14	1,303	△0	1,303

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。